

別記様式(第6条関係)

令和8年5月22日

清水町議会議長 様

鈴木孝寿 

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名(主催者) 市町村議会議員研修(全国市町村国際文化研修所)
社会保障・社会福祉～地域共生社会の実現に向けて
- 2 研修日時 令和8年5月14日(木)～15日(金)
- 3 研修先 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)
- 4 研修目的 議会の活性化に資するため。
- 5 成果(具体的に)

研修への参加について

少子高齢化や地域課題の多様化が進む中、社会保障・社会福祉に関する知識を深め、地域共生社会の実現に向けた具体的な取り組みを学ぶ必要があると考え、本研修への参加を希望した。

議員として、住民一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりに資する知識や視点を習得し、今後の議会活動や政策提言に活かしたいと考えている。

「地域共生社会の展望」講義概要(まとめ)

講義では、同志社大学の永田教授から少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化などを背景に、地域住民が抱える課題が複雑化・多様化している現状について説明があった。特に、高齢、障がい、子育て、生活困窮、ひきこもりなど、複数の課

題を同時に抱えるケースが増加しており、従来の制度ごとの縦割り支援では十分に対応できない状況が生じていることが示された。

そのため、地域共生社会の実現に向けては、分野を超えて相談を受け止める「包括的な支援体制」の構築が重要であり、住民一人ひとりの状況に応じた継続的な支援が必要であるとの説明があった。また、制度の狭間に置かれ支援につながりにくい人への対応や、行政だけでなく地域住民、関係機関、民間団体等が連携する重要性についても触れられた。

さらに、「重層的支援体制整備事業」を通じて、相談支援・参加支援・地域づくり支援を一体的に進める必要性について解説があり、市町村が地域の実情に応じて柔軟に支援体制を構築していくことの重要性が示された。

市町村においては、福祉人材の不足、関係機関との連携、財源確保、住民理解の促進など、多くの課題がある一方で、地域の実情を最も把握している基礎自治体として、地域共生社会の実現に向けた中心的な役割が期待されていることを学んだ。

「介護福祉業界における生産性向上と ICT 化」講義概要(まとめ)

講義では、少子高齢化の進行に伴い介護需要が増加する一方、生産年齢人口の減少により、介護人材の確保が今後さらに厳しくなる現状について説明があった。特に2050年に向けては、高齢者数の増加と現役世代の減少が進み、介護現場における人手不足が一層深刻化することが懸念されている。

そのような状況の中で、介護サービスの質を維持しながら持続可能な体制を構築するためには、ICTやデジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が重要であるとの説明があった。介護記録の電子化、情報共有システム、見守りセンサー、オンライン会議、介護ロボット等を活用することで、業務負担の軽減や業務効率化を図り、職員が利用者支援に集中できる環境づくりが求められている。

また、生産性向上とは単なる業務削減ではなく、限られた人材の中でサービスの質を高め、働きやすい職場環境を整備することが目的であるとの考え方が示された。ICT化により、職員間の情報共有の円滑化や記録作業時間の短縮、利用者の安全性向上など、多面的な効果が期待されることについても解説があった。

一方で、ICT導入には費用負担や職員の理解・習熟、地域や事業所ごとの環境差などの課題もあり、行政による支援や人材育成が重要であることが示された。今後は、介護現場においてもデジタル技術を積極的に活用し、持続可能な地域包括ケア体制を支えていく必要性を学んだ。

孤立を生まない地域づくり(まとめ)

一 身寄りのない高齢者支援と包括的体制 一」講義概要(まとめ)

講義では、高齢化や単身世帯の増加に伴い、身寄りのない高齢者への支援が地域社会における重要な課題となっている現状について説明があった。特に、施設入所や入院時に求められる身元保証人の確保が困難なケースが増えており、制度や慣習が支援を必要とする高齢者の受け入れを妨げる要因となっている実例が紹介された。

また、孤独・孤立対策については、内閣府の「孤独・孤立対策推進本部」の考え方として、全国一律の厳格な規制ではなく、「～することが望ましい」といった努力義務を基本としながら、地域の実情に応じた柔軟な支援体制を構築していく重要性が示された。行政のみならず、地域住民、福祉関係者、医療機関、民間団体など、多様な主体が連携して孤立を防ぐ仕組みづくりが求められているとの説明があった。

さらに、従来の家族依存型の支援が難しくなる中で、新たな身元保証システムの必要性についても解説があった。高齢者本人の意思を尊重しながら、金銭管理や財産管理、日常生活支援、緊急時対応などを地域全体で支えていく仕組みづくりが重要であることが示された。一方で、財産管理を巡るトラブルや権利擁護の課題もあり、適切な制度設計と信頼性の確保が必要であるとの指摘があった。

また、人生の最終段階に備える ACP(アドバンス・ケア・プランニング/通称「人生会議」)についても説明があり、本人が元気なうちから医療や介護、終末期の希望について話し合い、周囲と共有しておくことの重要性が強調された。加えて、死後事務や遺品整理など、死後対応に関する課題も増加しており、地域における包括的な支援体制の必要性を学んだ。

全体を通して、孤立を生まない地域づくりのためには、制度だけでなく、人と人とのつながりや地域全体で支え合う仕組みを構築していくことが重要であると理解した。

「これからの包括的支援体制の整備と地方議員の役割」講義概要(まとめ)

講義では、地域における福祉課題が複雑化・多様化する中、従来の分野別・縦割り型支援から、分野横断的に対応する「包括的支援体制」への転換が求められていること

について説明があった。高齢、障がい、子育て、生活困窮、孤独・孤立など、複数の課題を同時に抱えるケースが増加しており、制度の狭間に置かれる住民を支える仕組みづくりが必要であるとの考え方が示された。

その具体的な取り組みとして、「重層的支援体制整備事業」の概要について解説があり、相談支援、参加支援、地域づくり支援を一体的に実施し、本人や世帯全体を包括的に支える体制整備の重要性が説明された。また、市町村が地域の実情に応じて柔軟に事業を構築し、関係機関や地域住民との連携を深めていく必要性についても触れられた。

さらに、2026年に国会へ提出された社会福祉法改正案について説明があり、地域共生社会の実現に向けた支援体制強化や、多機関連携の推進など、今後の福祉施策の方向性について理解を深めた。

一方で、包括的支援体制の拡充に伴い、現場職員の「シャドーワーキング(制度外・見えにくい業務負担)」が増加している現状についても指摘があった。制度上明確に位置付けられていない調整業務や相談対応、関係機関との連携、継続的な見守りなどが現場に大きな負担を与えており、支援体制の維持における課題となっているとの説明がなされた。

その解決に向けては、業務の可視化や役割分担の整理、ICT活用による効率化、人材確保・育成、関係機関との連携強化などを進めながら、現場に過度な負担が集中しない仕組みづくりが必要であることが示された。また、地方議員には、地域の実情や現場の声を的確に把握し、制度運用や人員体制、財源確保などについて行政と継続的に議論していく役割が求められていることを学んだ。

総括

今回の研修を通じて、地域共生社会の実現に向けては、福祉、介護、孤独・孤立対策などを個別に捉えるのではなく、地域全体で包括的に支える体制づくりが重要であることを学んだ。少子高齢化や人口減少、家族形態の変化により、地域課題は複雑化・多様化しており、従来の制度ごとの支援だけでは対応が難しくなっている現状について理解を深めることができた。また、重層的支援体制整備事業や ICT・DX 化の推進、孤独・孤立対策など、今後の地域福祉政策においては、行政だけでなく地域住民、関係機関、民間団体等が連携し、地域全体で支え合う仕組みを構築していく必要性を強く感じた。一方で、現場では人材不足や財源確保、シャドーワーキングの増加など、多くの課題を抱えており、制度を整備するだけではなく、現場実態を踏まえた運用や支援体制の構築が不可欠であることも認識した。

特に、地方議員には、地域住民に最も近い立場として、地域課題や現場の実情を的確に把握し、行政へ住民の声を届ける役割が求められていることを改めて実感した。制度導入の是非だけではなく、現場で実際に機能しているか、住民に支援が届いているかを継続的に検証し、地域の実情に即した政策提言や議論を行うことの重要性を学んだ。また、都会の大規模自治体と地方の町村部では、地域課題や支援体制のあり方が大きく異なることについても理解を深めた。都市部では多様な支援機関や専門職が存在する一方、地域のつながりの希薄化や孤立への対応が課題となる。これに対し、地方の町村では住民同士のつながりが残る一方で、人材不足や専門職不足、財源面の制約が大きく、限られた人員の中で柔軟に支援体制を構築していく必要がある。そのため、全国一律の制度運用ではなく、それぞれの地域特性に応じた取り組みが重要であり、地方議員としても、自ら学び続けながら地域実情に即した施策を考え、持続可能な地域づくりに取り組んでいく必要性を強く感じた。

受講証明書

団体名：北海道 清水町

所属・氏名：清水町議会 議員 鈴木 孝寿

研修名：令和8年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 社会保障・社会福祉①
～地域共生社会の実現に向けて～

期間：令和8年5月14日（木）～ 5月15日（金）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和8年5月15日

全国市町村国際文化研修所
学長 小池 信之

